

四 半 期 報 告 書

(第25期第3四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

S B Sホールディングス株式会社

E 0 4 2 2 4

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	86,760,527	89,465,841	28,615,327	33,547,576	115,710,834
経常利益（千円）	2,344,712	3,525,364	735,571	1,350,229	3,748,890
四半期（当期）純利益（千円）	2,206,646	1,807,542	1,066,110	439,578	1,988,533
純資産額（千円）	—	—	20,403,974	22,236,161	20,238,105
総資産額（千円）	—	—	102,198,362	97,700,468	107,201,289
1株当たり純資産額（円）	—	—	164,282.91	178,686.18	162,905.21
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	18,057.96	14,791.91	8,724.45	3,597.26	16,273.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	18,007.26	14,751.35	8,699.96	3,587.81	16,227.36
自己資本比率（％）	—	—	19.6	22.3	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△341,610	7,191,860	—	—	1,901,763
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△136,598	2,624,427	—	—	11,609
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,182,057	△11,677,271	—	—	△6,341,834
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	11,161,070	8,594,089	10,455,186
従業員数（名）	—	—	4,138	4,198	4,151

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイシーシステム コーポレーション	東京都中央区	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の（ ）書きは、間接所有割合を内数で示しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	4,198 (7,311)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第3四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	95 (4)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第3四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
物流事業 (千円)	834,770	100.4
マーケティング事業 (千円)	73,771	103.0
金融事業 (千円)	175,919	94.7
その他の事業 (千円)	16,005	42.6
合計 (千円)	1,100,467	97.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
物流事業 (千円)	27,872,162	105.1
マーケティング事業 (千円)	510,578	120.0
人材事業 (千円)	1,139,038	91.1
金融事業 (千円)	4,433,820	568.0
その他の事業 (千円)	173,049	100.1
セグメント間の販売高消去 (千円)	△581,073	107.9
合計 (千円)	33,547,576	117.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金融事業は、保有物流施設の流動化を実施したため、前第3四半期連結会計期間比で大幅な増加となりました。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、穏やかな回復が続いたものの、引き続き先行き不安等から個人消費にも力強さが感じられない中、夏場以降の急速な円高進行により輸出企業の業績悪化懸念が台頭するなど消費・投資共に依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主要セグメントである物流事業においても、物流量の低迷が続くとともに、デフレ影響による商品価格の低下、荷主の物流コスト抑制の動きを受けて物流事業者間競争が激化するなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは新規顧客開拓の推進など営業の強化とコスト削減の両面から、収益の向上に取り組みました。また、M&A戦略では、当年度2件目となる株式会社エイシーシステムコーポレーションの株式取得を7月に完了いたしました。

その結果、売上高は335億47百万円（前年同期比17.2%増）となりました。一方、利益面は、前連結会計年度から継続して取り組んできたコスト削減効果に加え、物流施設の流動化の実施などにより営業利益14億43百万円（同169.7%増）、経常利益13億50百万円（同83.6%増）と増益になりました。しかしながら、保有している物流企業等の有価証券の株価下落による強制評価減4億48百万円の特別損失を計上したため、四半期純利益は、4億39百万円（同58.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。文中の売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(物流事業セグメント)

当社グループの中核である物流事業は、新たにネット通販企業向けの物流センターやチルド食品メーカー向け3PL業務を相次いで立ち上げるなど事業拡大に取り組みました。荷動きについては、輸出メーカー関連では、円高の影響が懸念されますがこれまでのところ改善傾向にあります。消費財関連は猛暑の影響により飲料等の売上が伸長したものの、個人消費の冷え込みは継続しております。

その結果、売上高は278億17百万円（前年同期比5.1%増）となりました。一方、営業利益は、燃料費の上昇による負担増がありましたが、昨年来からのコスト削減努力により、5億68百万円（同30.1%増）となりました。

(マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業は、企業広告需要の低迷は依然として続いており、売上高は前第3四半期横ばいの4億17百万円（前年同期と同額）、営業利益は9百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(人材事業セグメント)

人材事業は、景気低迷による作業量の減少や派遣先企業が日雇派遣の原則禁止を含む法改正を見据えて直接雇用を推進するなど需要の減少が依然として続き、売上高は10億86百万円（前年同期比9.0%減）と減少しましたが、コスト削減策が奏功し営業利益は27百万円（同15.0%増）と増加に転じました。

(金融事業セグメント)

金融事業は、保有物流施設の流動化を実施したことが貢献し、売上高は40億68百万円（前年同期比976.3%増）、営業利益は7億92百万円（同382.8%増）と大幅増になりました。

(その他の事業セグメント)

その他事業は、売上高は1億57百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、営業損益は前年同期より22百万円改善し、1百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は977億円となり、前連結会計年度末に比べ95億円減少いたしました。

資産の減少の主なものは、たな卸資産の減少24億6百万円、受取手形及び売掛金の減少12億33百万円、有形固定資産の売却等による減少60億71百万円などです。

負債は754億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億98百万円減少しております。負債の減少の主なものは、短期借入金の減少67億円、長期借入金の減少36億90百万円などです。

一方、純資産は222億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億98百万円増加いたしました。純資産の増減の主なものは、四半期純利益18億7百万円の増加、配当金の支払い2億81百万円による減少などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ13億22百万円増加し、85億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億19百万円（前年同期は14億5百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加2億77百万円、法人税等の支払い8億1百万円などの支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益11億27百万円、減価償却費9億87百万円、たな卸資産の減少28億53百万円などの資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33億26百万円（前年同期は12億83百万円の収入）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出5億80百万円などがありましたが、有形及び無形固定資産の売却による50億30百万円の資金の回収があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は59億23百万円（前年同期は1億59百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金6億41百万円などによる資金調達を行った一方で、長期借入金の返済50億37百万円、短期借入金の純減11億20百万円などの支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、(株)ティー・アセットは、連結子会社でありますティーエルロジコム(株)に対し賃貸しておりました設備を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ティー・ アセット	野田物流センター (千葉県野田市)	金融事業	事務所、倉庫	3,611,319	—	998,666 (24.05)	—	—	4,609,985	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	130,684	130,684	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	120,000
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—
新株予約権の行使期間	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	—
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は、2010年9月24日の銀行営業終了時(ロンドン時間)に行使期間が満了しております。なお、社債については2010年10月8日に償還しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第2四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	第3四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	—	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	—	—

(注) 2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は、2010年9月24日の銀行営業終了時(ロンドン時間)に行使期間が満了しております。なお、社債については2010年10月8日に償還しております。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	130,684	—	3,833,934	—	5,163,451

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第3四半期会計期間末現在において、当社は自己株式を2,856株(発行済株式総数に対する割合2.2%)保有しております。

また、「第5 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))は当社株式を5,630株(発行済株式総数に対する割合4.3%)保有しております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,486	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 122,198	122,198	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	130,684	—	—
総株主の議決権	—	122,198	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,856株となっております。また、「第5 経理の状況（追加情報）」に記載のとおり、この他に平成22年9月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））（以下、「本信託」）所有の当社株式が5,630株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平 四丁目1番3号	8,486	—	8,486	6.5
計	—	8,486	—	8,486	6.5

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,856株となっております。また、「第5 経理の状況（追加情報）」に記載のとおり、この他に平成22年9月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））（以下、「本信託」）所有の当社株式が5,630株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	53,500	60,000	76,200	82,400	86,500	79,600	69,000	79,800	79,000
最低（円）	50,400	48,500	58,300	71,200	72,000	63,500	63,000	70,600	73,900

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日付より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,632,089	10,485,186
受取手形及び売掛金	13,093,201	14,326,539
有価証券	610,384	310,553
たな卸資産	※1, ※2 7,815,377	※1, ※2 10,222,297
その他	5,769,849	4,827,802
貸倒引当金	△60,855	△65,566
流動資産合計	35,860,048	40,106,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 33,206,909	※2 36,866,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,340,724	△18,770,021
建物及び構築物（純額）	13,866,184	18,096,285
機械装置及び運搬具	16,907,215	17,625,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,955,908	△14,322,534
機械装置及び運搬具（純額）	2,951,307	3,302,699
土地	※2 32,984,319	※2 34,063,424
リース資産	5,205,932	5,102,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,800,938	△1,158,382
リース資産（純額）	3,404,994	3,943,943
その他	2,027,889	1,829,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,544,243	△1,473,691
その他（純額）	483,646	356,086
有形固定資産合計	53,690,452	59,762,439
無形固定資産	1,432,897	598,287
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,823,920	7,140,160
貸倒引当金	△106,851	△406,411
投資その他の資産合計	6,717,069	6,733,748
固定資産合計	61,840,419	67,094,475
資産合計	97,700,468	107,201,289

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,493,108	6,825,461
短期借入金	18,980,000	25,680,000
1年内返済予定の長期借入金	5,427,641	5,648,887
1年内償還予定の社債	376,000	280,000
未払法人税等	688,280	898,733
賞与引当金	1,307,727	556,056
その他	5,797,951	6,324,891
流動負債合計	39,070,709	46,214,030
固定負債		
社債	1,686,000	1,360,000
長期借入金	20,298,890	23,768,211
退職給付引当金	3,567,127	3,778,041
その他	10,841,579	11,842,899
固定負債合計	36,393,596	40,749,153
負債合計	75,464,306	86,963,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	13,769,407	12,242,920
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	22,233,888	20,707,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△240,891	△624,359
繰延ヘッジ損益	△157,902	△176,350
評価・換算差額等合計	△398,794	△800,710
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	397,915	328,262
純資産合計	22,236,161	20,238,105
負債純資産合計	97,700,468	107,201,289

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	86,760,527	89,465,841
売上原価	79,004,267	80,265,937
売上総利益	7,756,260	9,199,904
販売費及び一般管理費	* 6,033,375	* 5,944,873
営業利益	1,722,884	3,255,030
営業外収益		
受取利息	12,774	19,145
受取配当金	32,023	85,617
負ののれん償却額	1,216,055	685,438
その他	57,412	112,264
営業外収益合計	1,318,265	902,465
営業外費用		
支払利息	601,181	521,519
社債発行費	48,427	14,445
その他	46,829	96,166
営業外費用合計	696,437	632,131
経常利益	2,344,712	3,525,364
特別利益		
固定資産売却益	1,024,190	394,241
その他	363,986	107,556
特別利益合計	1,388,177	501,797
特別損失		
投資有価証券評価損	—	472,093
その他	—	251,162
特別損失合計	298,871	723,256
税金等調整前四半期純利益	3,434,018	3,303,906
法人税、住民税及び事業税	1,102,358	1,373,427
法人税等調整額	115,523	52,329
法人税等合計	1,217,881	1,425,757
少数株主利益	9,490	70,606
四半期純利益	2,206,646	1,807,542

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,615,327	33,547,576
売上原価	26,138,848	29,886,071
売上総利益	2,476,479	3,661,504
販売費及び一般管理費	* 1,941,242	* 2,217,991
営業利益	535,236	1,443,513
営業外収益		
受取利息	6,870	4,897
受取配当金	5,301	16,139
受取保険金	—	59,584
負ののれん償却額	403,817	—
その他	13,563	14,294
営業外収益合計	429,553	94,916
営業外費用		
支払利息	193,154	168,352
その他	36,064	19,848
営業外費用合計	229,218	188,200
経常利益	735,571	1,350,229
特別利益		
固定資産売却益	1,004,325	360,360
その他	36,943	32,716
特別利益合計	1,041,268	393,077
特別損失		
投資有価証券評価損	13,307	448,470
貸借契約解約損	6,182	—
その他	10,104	167,253
特別損失合計	29,594	615,723
税金等調整前四半期純利益	1,747,245	1,127,582
法人税、住民税及び事業税	587,168	778,625
法人税等調整額	92,638	△154,285
法人税等合計	679,807	624,339
少数株主利益	1,327	63,664
四半期純利益	1,066,110	439,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,434,018	3,303,906
減価償却費	2,754,725	2,904,599
負ののれん償却額	△1,216,055	△685,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,742	△320,745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	730,652	706,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△283,914	△242,060
受取利息及び受取配当金	△44,798	△104,762
支払利息	601,181	521,519
社債発行費	48,427	14,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	472,093
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,010,968	△371,211
売上債権の増減額 (△は増加)	2,839,511	1,835,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,447,951	2,265,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,395,531	△524,704
その他	△2,793,238	△529,817
小計	1,226,800	9,245,207
利息及び配当金の受取額	48,179	104,403
利息の支払額	△663,393	△591,518
法人税等の支払額	△953,197	△1,566,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,610	7,191,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有価証券の取得による支出	△499,251	△599,550
有価証券の売却による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,760,778	△1,246,154
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,058,556	5,117,942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△736,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,885	—
その他	△60,010	△209,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,598	2,624,427

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,510,000	△7,020,000
長期借入れによる収入	2,500,000	4,141,000
長期借入金の返済による支出	△4,290,933	△8,055,427
社債の発行による収入	1,551,572	585,554
社債の償還による支出	△130,000	△208,000
配当金の支払額	△281,055	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△21,641	△1,113
その他	—	△838,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,182,057	△11,677,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,660,274	△1,861,097
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344	10,455,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,161,070	* 8,594,089

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したビクターロジスティクス㈱を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成22年7月1日付けでVLロジネット㈱に商号変更いたしました。</p> <p>また、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した㈱エイシーシステムコーポレーションを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 28社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前第3四半期連結累計期間56,310千円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前第3四半期連結累計期間56,310千円)は、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前第3四半期連結会計期間3,438千円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「賃貸借契約解約損」(当第3四半期連結会計期間8,070千円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 また、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(従業員持株会信託型E S O Pにおける会計処理について)	<p>当社は、平成22年6月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」（以下、「本プラン」）の導入を決議し、平成22年8月31日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。</p> <p>本プランは、SBSホールディングス従業員持株会（以下、「本持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））（以下、「本信託」）が、今後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。本信託が取得した当社株式は、信託期間内（5年）において、毎月一定日にその時々の時価で本持株会に売却します。本信託は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、借入金の元本・利息を返済します。借入元利金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において本信託が所有する株式は5,630株であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年12月31日)																								
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>4,058,538千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>3,578,543千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>61,826千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>550千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>115,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,815,377千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	4,058,538千円	販売用不動産信託受益権	3,578,543千円	商品及び製品	61,826千円	仕掛品	550千円	原材料及び貯蔵品	115,920千円	計	7,815,377千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>3,442,619千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>6,568,385千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>71,941千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>139,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,222,297千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	3,442,619千円	販売用不動産信託受益権	6,568,385千円	商品及び製品	71,941千円	仕掛品	16千円	原材料及び貯蔵品	139,334千円	計	10,222,297千円
仕掛販売用不動産	4,058,538千円																								
販売用不動産信託受益権	3,578,543千円																								
商品及び製品	61,826千円																								
仕掛品	550千円																								
原材料及び貯蔵品	115,920千円																								
計	7,815,377千円																								
仕掛販売用不動産	3,442,619千円																								
販売用不動産信託受益権	6,568,385千円																								
商品及び製品	71,941千円																								
仕掛品	16千円																								
原材料及び貯蔵品	139,334千円																								
計	10,222,297千円																								
<p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>3,578,543千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,211,202千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,901,645千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,000千円	販売用不動産信託受益権	3,578,543千円	建物及び構築物	6,211,202千円	土地	10,901,645千円	<p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>3,648,630千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,022,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,985,203千円</td> </tr> </table>	販売用不動産信託受益権	3,648,630千円	建物及び構築物	10,022,416千円	土地	11,985,203千円										
定期預金	5,000千円																								
販売用不動産信託受益権	3,578,543千円																								
建物及び構築物	6,211,202千円																								
土地	10,901,645千円																								
販売用不動産信託受益権	3,648,630千円																								
建物及び構築物	10,022,416千円																								
土地	11,985,203千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,807,574千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166,508千円</td> </tr> </table>	給与手当	2,807,574千円	賞与引当金繰入額	166,508千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,755,614千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>210,208千円</td> </tr> </table>	給与手当	2,755,614千円	賞与引当金繰入額	210,208千円
給与手当	2,807,574千円								
賞与引当金繰入額	166,508千円								
給与手当	2,755,614千円								
賞与引当金繰入額	210,208千円								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>911,141千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88,972千円</td> </tr> </table>	給与手当	911,141千円	賞与引当金繰入額	88,972千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>924,340千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>111,027千円</td> </tr> </table>	給与手当	924,340千円	賞与引当金繰入額	111,027千円
給与手当	911,141千円								
賞与引当金繰入額	88,972千円								
給与手当	924,340千円								
賞与引当金繰入額	111,027千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,191,070千円	現金及び預金勘定 8,632,089千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 30,000$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 38,000$ 千円
現金及び現金同等物 11,161,070千円	現金及び現金同等物 8,594,089千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 130,684株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,486株

(注) 当第3四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式5,630株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 3,152千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成21年12月31日	平成22年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,459,996	417,637	1,193,412	377,968	166,312	28,615,327	—	28,615,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,758	7,929	56,515	402,621	6,572	538,397	(538,397)	—
計	26,524,754	425,566	1,249,928	780,589	172,885	29,153,724	(538,397)	28,615,327
営業利益又は営業損失(△)	436,961	10,057	23,882	164,068	△24,187	610,782	(75,545)	535,236

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,817,737	417,973	1,086,472	4,068,131	157,261	33,547,576	—	33,547,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,424	92,605	52,565	365,689	15,788	581,073	(581,073)	—
計	27,872,162	510,578	1,139,038	4,433,820	173,049	34,128,649	(581,073)	33,547,576
営業利益又は営業損失(△)	568,521	9,932	27,461	792,118	△1,415	1,396,619	46,893	1,443,513

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,432,227	3,054,677	3,734,999	1,073,007	465,615	86,760,527	—	86,760,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	227,679	37,977	205,008	1,039,215	22,973	1,532,855	(1,532,855)	—
計	78,659,907	3,092,655	3,940,007	2,112,223	488,589	88,293,383	(1,532,855)	86,760,527
営業利益又は営業損失(△)	1,521,205	22,850	98,723	396,400	△65,463	1,973,717	(250,832)	1,722,884

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,442,778	1,436,323	3,165,764	4,964,490	456,484	89,465,841	—	89,465,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164,133	139,753	149,351	1,056,041	44,052	1,553,331	(1,553,331)	—
計	79,606,911	1,576,076	3,315,116	6,020,532	500,536	91,019,173	(1,553,331)	89,465,841
営業利益又は営業損失(△)	1,888,660	27,949	36,827	1,198,343	△11,479	3,140,301	114,728	3,255,030

(注) 1. 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業（一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等）、食品物流事業（三温度帯物流、個配等）、専門物流事業（即日配送等）、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業（カタログ等の個配業務）等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業及び開発事業、リース・販売事業（車両リース、燃料・タイヤ等販売）、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業（WMS等物流情報システム構築・保守等）、環境事業（産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等）

3. (前第3四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間において、当社が所有するSBSポストウェイ㈱の株式をすべて売却したことにより、マーケティング事業の資産が1,060,842千円減少しております。

4. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

(前第3四半期連結累計期間)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	178,686.18円	1株当たり純資産額	162,905.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18,057.96円	1株当たり四半期純利益金額	14,791.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	18,007.26円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	14,751.35円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,206,646	1,807,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,206,646	1,807,542
期中平均株式数(株)	122,198	122,198
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	344	336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8,724.45円	1株当たり四半期純利益金額	3,597.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8,699.96円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,587.81円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,066,110	439,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,066,110	439,578
期中平均株式数(株)	122,198	122,198
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	344	322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。